

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 石井食品株式会社

コード番号 2894 URL <http://www.ishiifood.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 浅井 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務戦略部総括MGR (氏名) 植草 豊彦

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 047-459-9061

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,417	0.3	286	763.7	315	519.9	147	—
20年3月期	12,383	△4.2	33	△89.1	50	△84.5	△14	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8.02	—	2.1	2.8	2.3
20年3月期	△0.79	—	△0.2	0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,347	6,980	61.5	380.14
20年3月期	11,368	7,003	61.6	381.31

(参考) 自己資本 21年3月期 6,980百万円 20年3月期 7,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,031	△49	△169	3,718
20年3月期	594	△746	△169	2,905

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.50	5.50	101	—	1.4
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	110	74.8	1.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		68.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,500	91.8	10	—	15	—	8	—	0.44
通期	12,300	△0.9	300	4.6	330	4.6	160	8.6	8.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 18,392,000株 20年3月期 18,392,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 27,941株 20年3月期 25,714株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,353	0.3	273	335.2	327	124.2	144	57.5
20年3月期	12,322	△4.2	62	△68.8	146	△42.4	91	△11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	7.85	—
20年3月期	4.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	10,080		6,243		61.9	339.97		
20年3月期	10,020		6,267		62.5	341.24		

(参考) 自己資本 21年3月期 6,243百万円 20年3月期 6,267百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績の予想は、本資料の提出日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、上記予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2008年1月に発生した中国製品における健康危害に関わる有害物質の混入事件や原材料などにおける履歴偽装問題の発生などにより、安全な食品を求めるための原材料産地や製造プロセスを含めた製品履歴情報の開示に対する消費者の要望が強まり、食の安全性への関心が一段と深まりました。また、本年度下期に発生した世界金融市場の混乱が国内企業における雇用不安にまで拡大し、一般家庭における消費意欲の低下、本物志向の高まりにより消費者の価値評価は厳しいものとなっております。このような急激な市場環境の変化により、適切で迅速な対応が求められることとなりました。

当社グループの取り組みといたしましては、消費者との信頼関係を一層深めるために、当社独自の原材料履歴管理システムを活用した原材料履歴情報、残留農薬検査内容、アレルギー検査内容の開示を積極的に行うことが必要であると考え、すべての商品に品質保証書の同梱を行い、またホームページにおいて情報の開示を実施して参りました。

また、当社商品をご利用いただいているお客様や地域社会の方々、また、株主様などに当社工場へご来場していただき、使用している原材料をご試食していただくなど当社の取り組みについてご来場者自らが実感していただけるような工場見学を積極的に実施いたしました。さらには、大都市圏においてお取引先を中心としたプレゼンテーションを実施し、販売店の店頭で使用している原材料とそのチェック体制をお知らせし、商品に加え原材料を試食していただく活動を行い、顧客にとって安心して購入していただけるよう情報の提供を積極的に実施いたしました。

このような活動を行って参りました結果、売上高は124億17百万円(前年同期比33百万円増)となり、また、売上原価におきましては原油や穀物等の値上がりにより原材料費が増加した一方、徹底的なロスの発生防止及び経費の削減に努めました結果、売上総利益は47億65百万円(前年同期比1億5百万円増)となりました。

また、販売費及び一般管理費では、お客様に当社の企業理念にあります「安心とおいしさ」を提供させていただく活動に力を入れ、配送の効率化やその他費用の削減、すべての「入」と「出」の管理を徹底しロスの防止に努めたことにより、営業利益は2億86百万円(前年同期比2億53百万円増)となりました。これにより、経常利益は3億15百万円(前年同期比2億64百万円増)となり、これに特別利益12百万円、特別損失8百万円及び、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は1億47百万円(前年は当期純損失14百万円)を計上することとなりました。

製品別売上高

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 製 品 別	前連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)		当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品	10,218,336	80.5	10,414,831	81.8	196,495	101.9
冷凍食品	102,831	0.8	78,243	0.6	△ 24,587	76.1
中華調味料	177,582	1.4	126,218	1.0	△ 51,363	71.1
正月料理	1,107,853	8.7	1,181,039	9.3	73,186	106.6
そう菜	640,851	5.1	607,561	4.8	△ 33,289	94.8
その他	443,705	3.5	317,374	2.5	△ 126,330	71.5
合計	12,691,159	100.0	12,725,269	100.0	34,109	100.3

(注) 上記は売上割戻控除前の金額であります。

次期の活動であります。より本物志向が強くなっていく中で安心と安全はもとよりおいしさを一層強化していくために生産地における育て方の情報と日本人に合う新鮮な素材の確保を産地と直結することを実施して参ります。また、支出面においては、あるべき姿との差を追求し、時間を軸とした生産管理を浸透させることで、より一層のロスの削減を図り、キャッシュ・フローの視点から成果の上がる活動に投資して参ります。さらに、お取引先様との協力関係をより強固に作り上げていくことなどで、社会からより信頼される企業を目指して、経営体質改善の実現を継続的に図る所存であります。

今後は、急激に価値観が変動する厳しい市場環境ではありますが、新たな感動を提案することにより消費者との信頼関係を向上していく中で、平成22年3月期売上高123億円(前連結会計年度比1億17百万円減)、営業利益3億円(前連結会計年度比13百万円増)経常利益3億30百万円(前連結会計年度比14百万円増)当期純利益1億60百万円(前連結会計年度比12百万円増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末の47億50百万円に対し、13億82百万円増加の61億32百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末の66億18百万円に対し、14億3百万円減の52億14百万円となりました。主な要因は有形固定資産の減少及び長期性預金の流動資産への振替(定期預金)によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の113億68百万円に対し、21百万円減少の113億47百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末の32億41百万円に対し1億10百万円増加の33億52百万円となりました。主な要因は未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末の11億24百万円に対し、1億10百万円減少の10億14百万円となりました。主な要因は借入金の返済及び退職給付引当金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の43億65百万円に対し、89万円増加の43億66百万円になりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末の70億3百万円に対し、22百万円減少の69億80百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ8億13百万円増加し、当連結会計期間末は、37億18百万円(前年同期比28%増加)となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は10億31百万円(前年同期比4億37百万円増加)で、主に当期純利益の増加によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は49百万円(前年同期比6億97百万円減少)で主に有形固定資産の取得に関する支出の減少によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は1億69百万円(前年同期比86万円減少)で主に自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	59.1	60.0	58.7	61.6	61.5
時価ベースの自己資本比率	42.9	57.2	47.8	45.2	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	263.3	268.8	222.4	427.3	239.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.1	29.6	32.8	14.0	24.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。

また、株主に対する配当につきましては、中長期的視点から再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、1株当たり5円50銭を予定しておりましたが当期連結業績において当初の計画を上回る計上ができましたことから今期の配当を6円といたします。

なお、次期の配当につきましては当期と同様の1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 特定製品群に対する依存度の高さについて

当社グループの製品構成は、食肉加工品が約80%と高く、鶏肉の消費動向に大きく影響を受けると考えております。

② 原材料野菜の仕入れに関するものについて

天候不順による品質の悪化、農薬汚染などの外的要因による市場の変化によって、仕入量の確保に影響が出る場合があると考えております。

③ 特有の法規制等及び安全性に関するものについて

食品安全基本法、食品衛生法、日本農林規格、都道府県条例等の食品関係法令等、食品の安全衛生に関して規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月20日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更が無い場合開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球に優しく、おいしさと安全の一体化を図り、お客様満足の実現に全力を傾ける。」ことを企業理念とし、多様なお客様の要望をスピードをもって受け入れ、社内のいろいろな部門からのチーム編成をし、それらを実現させるためのフラットな組織作りを行い「安心、安全な食品会社」としてお客様から評価をいただけるよう製品、原材料などドゥケーケの合否判定を実施するチェック体制を強化しております。また、ISO9001・14001・22000を認証取得し、この三つのISOを有効に相互に関連させ運用することにより、原材料からお客様の食卓までの安全性を追求したサプライチェーンの構築を行い、お客様に喜んでいただけるサービスの提供と地球環境の保全に貢献できるように活動しております。

特に、当社グループは、お客様に安全で、おいしい食品を提供するばかりでなく、その使用した原材料の情報をすべて開示し、当社グループの商品の原材料はいつ、どこで採れたもので、どんな検査を実施しているかなどをお知らせし、お客様に安心して利用していただけるように努めております。

さらに、全社的な視点からリスクを抽出、分析し様々な管理をオンタイムで行い、先取りのデータとして使用する前に異常を発見できる「予防措置型品質管理システム」の構築を行い、お客様からの要望や疑問について具体的にお答えできるようにしております。

(2) 目標とする経営指標

業務活動を行ったところの差を発見しその変化を見つけてロス・ムダをなくすと同時に改善を計り、その結果として、損益分岐点が下がるという考えの下、損益分岐点を経営指標としております。差をなくすということは、安全な商品の提供やコストの削減に直結しており、その差をなくすことで損益分岐点を下げるといふものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生活者の価値観が「モノ」から「ココロ」に、「マス」から「個」に変化している中で、生活者が求めていることは「ココロの充実」が一番であり、そのために、「社会が何をしてくれるのか」「企業が何をしているのか」を厳しく判断していると認識しております。

今、この価値観の変化の中、生活者が求めている商品やサービスを的確に、迅速に提供できる企業体質や新しい仕組みを作っていくことが当社グループの進むべき道と考えております。そのために、自己優先ではなく、社会に対して「思いやり」が原動力となって発想と行動を駆り立てる企業組織を作り上げ、執行役員がリーダーとなり社会に評価され、生活者が感動していただける商品やサービスを作り上げることで「生活者が主役」である考えを浸透させて参りたいと考えております。

また、今後、お客様に提供する商品の開発においては、生活者の方に参加していただくことに注力し、「生活者にとって最適な提案になっているか、感動を提案できているか」を評価ポイントとし、さらに、人材開発部による人材の教育及び育成の強化、財務戦略部によるキャッシュ・フローを物差しとする企業の根本的な体質の改善を図って参りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

現在当社の対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 安全な食品の提供

食品衛生法を始めとする関連法規、及び表示基準を厳格に遵守することを第一に、以下の点に注力すべきであると考えております。

- (イ) すべての原材料・調味料は社員が実際に現地に赴き実際に目で見ることにより合否の判定を行ったものみの入荷とし品質・履歴において安心して安全な原材料の確保の仕組みの構築。
- (ロ) 原材料の履歴管理システム（品質保証番号）と製造ロット管理情報の組み合わせによる「予防措置型品質管理システム」により予め品質チェックを行い製品不良やアレルゲン物質のコンタミネーション等の不適合事項を未然に防ぎ排除できる体制の構築。
- (ハ) 原材料の履歴情報をわかりやすくさせることで、お客様にとってわかるような情報開示をすることにより、誰でもわかりやすい情報の開示システムの構築。
- (ニ) 関連法令の改正等にすぐに対応できる仕組みの構築。

② 顧客の要望に対する対応

- (イ) 顧客の要望を捉え、その要望を具体化していくために社内ですぐ案件対応のチームを編成し、お客様の要望をすぐに応えられる柔軟な組織体制の構築。
- (ロ) 当社の顧客三原則である本当の顧客は誰か・何を望んでいるのか・顧客はどこにいるのかを土台に顧客サービス活動を組み立て、お客様満足の向上を実現させる。
- (ハ) お客様自身が自ら確認していただく場として、工場見学の実施を強化し、さらに情報開示等を通じて、その内容をより多くのお客様にお伝えする。

③ 利益構造の改善

企業において、ロス・ムダの削減は不可欠であり、当社グループにおいて、ロス・ムダの発生は、あるべき姿からの差であると考えております。従いまして、当社グループは、中長期をどのようなバランスをとっていくのか、また、長期を見据えて現実の中で、計画的に投資していくのかは、成果を見ながら事実を掴み、そのあるべき姿との差を企業活動の物差しとして、各部門でその差を追求する体制を構築して参ります。その結果としてロス・ムダを削減し改善できるものと考えております。

④ 地球環境

環境問題につきましては地球環境の保全、環境への影響評価をきめ細かく実施し、また、設備、工程ごとにエネルギー資源の使用収支を評価するなどの活動を行うことで地球環境の保全に影響を与えるロス・ムダを削減できるものと考えており、食品廃棄物量、水使用量、二酸化炭素（CO₂）排出量の削減などを積極的に進めることが重要なことと認識しております。そのためには、現在、認証を取得しているISO9001・14001・22000を業務に一体化させることでお客様に喜んでいただけるサービスの提供と地球環境の保全に貢献できるものと考えております。

以上の活動を通して、当社グループが製造いたしております製品の良さや、企業姿勢についてご理解いただき、業績の向上を目指す所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,916,304	4,421,837
受取手形及び売掛金	1,462,874	1,345,549
たな卸資産	274,487	275,284
繰延税金資産	50,673	55,821
その他	49,581	35,170
貸倒引当金	△3,648	△1,344
流動資産合計	4,750,272	6,132,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 8,930,345	※ 8,938,151
減価償却累計額	△6,680,940	△6,939,342
建物及び構築物(純額)	2,249,404	1,998,808
機械装置及び運搬具	10,111,592	10,156,466
減価償却累計額	△8,335,998	△8,712,461
機械装置及び運搬具(純額)	1,775,594	1,444,004
土地	※ 1,143,099	※ 1,143,099
工具、器具及び備品	649,853	658,466
減価償却累計額	△584,635	△610,795
工具、器具及び備品(純額)	65,218	47,670
有形固定資産合計	5,233,316	4,633,583
無形固定資産	68,273	56,390
投資その他の資産		
投資有価証券	523,139	402,367
繰延税金資産	31,983	69,725
長期預金	703,000	—
その他	111,852	105,360
貸倒引当金	△53,182	△52,608
投資その他の資産合計	1,316,793	524,844
固定資産合計	6,618,384	5,214,818
資産合計	11,368,656	11,347,137

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,084	304,957
短期借入金	※ 2,130,000	※ 2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 67,560	※ 67,560
未払費用	517,194	505,198
未払法人税等	47,118	166,806
未払消費税等	24,334	65,072
賞与引当金	87,126	80,676
その他	40,916	31,981
流動負債合計	3,241,333	3,352,251
固定負債		
長期借入金	※ 331,450	※ 263,890
繰延税金負債	17,250	—
退職給付引当金	564,165	545,141
長期未払金	211,178	204,989
固定負債合計	1,124,045	1,014,020
負債合計	4,365,378	4,366,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	5,385,015	5,431,339
自己株式	△6,508	△7,025
株主資本合計	6,970,908	7,016,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,369	△35,851
評価・換算差額等合計	32,369	△35,851
純資産合計	7,003,277	6,980,864
負債純資産合計	11,368,656	11,347,137

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	12,383,926	12,417,050
売上原価	※2 7,722,950	※2 7,651,059
売上総利益	4,660,975	4,765,991
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,627,756	※1, ※2 4,479,091
営業利益	33,219	286,900
営業外収益		
受取利息	7,761	10,162
受取配当金	8,740	9,401
受取賃貸料	8,421	8,716
雑収入	13,470	23,303
その他	35,009	44,065
営業外収益合計	73,404	95,649
営業外費用		
支払利息	42,091	41,577
たな卸資産廃棄損	11,282	22,946
その他	2,380	2,677
営業外費用合計	55,754	67,201
経常利益	50,868	315,348
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,581	6,412
投資有価証券売却益	—	256
投資有価証券償還益	—	5,940
過年度損益修正益	3,066	—
特別利益合計	4,648	12,609
特別損失		
固定資産処分損	※3 46,853	※3 1,269
役員退職慰労金	780	—
投資有価証券評価損	647	3,205
貸倒引当金繰入額	—	3,529
特別損失合計	48,282	8,004
税金等調整前当期純利益	7,234	319,953
法人税、住民税及び事業税	61,328	187,518
法人税等調整額	△39,646	△14,903
法人税等合計	21,681	172,614
当期純利益	△14,447	147,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	919,600	919,600
当期末残高	919,600	919,600
資本剰余金		
前期末残高	672,801	672,801
当期末残高	672,801	672,801
利益剰余金		
前期末残高	5,500,503	5,385,015
当期変動額		
剰余金の配当	△101,040	△101,014
当期純利益	△14,447	147,338
当期変動額合計	△115,488	46,324
当期末残高	5,385,015	5,431,339
自己株式		
前期末残高	△5,150	△6,508
当期変動額		
自己株式の取得	△1,357	△516
当期変動額合計	△1,357	△516
当期末残高	△6,508	△7,025
株主資本合計		
前期末残高	7,087,754	6,970,908
当期変動額		
剰余金の配当	△101,040	△101,014
当期純利益	△14,447	147,338
自己株式の取得	△1,357	△516
当期変動額合計	△116,846	45,807
当期末残高	6,970,908	7,016,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,589	32,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,220	△68,221
当期変動額合計	△109,220	△68,221
当期末残高	32,369	△35,851
純資産合計		
前期末残高	7,229,344	7,003,277
当期変動額		
剰余金の配当	△101,040	△101,014
当期純利益	△14,447	147,338
自己株式の取得	△1,357	△516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,220	△68,221
当期変動額合計	△226,066	△22,413
当期末残高	7,003,277	6,980,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,234	319,953
減価償却費	818,144	684,083
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,246	△2,876
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,358	△6,450
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△237,602	△19,023
長期未払金の増減額(△は減少)	211,178	△6,189
受取利息及び受取配当金	△16,502	△19,563
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△256
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△5,940
支払利息	42,091	41,577
為替差損益(△は益)	268	△38
固定資産除却損	46,853	1,269
投資有価証券評価損益(△は益)	647	3,205
売上債権の増減額(△は増加)	261,225	121,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△231,470	△22,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78	△797
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,860	40,738
その他	△134,428	4,565
小計	731,098	1,133,563
利息及び配当金の受取額	17,143	19,122
利息の支払額	△42,615	△41,427
法人税等の支払額	△110,768	△79,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,857	1,031,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,000	11,000
定期預金の預入による支出	△11,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	12,541
投資有価証券の取得による支出	△2,218	△2,236
有形固定資産の取得による支出	△678,184	△66,803
有形固定資産の除却による支出	△40,376	△770
無形固定資産の取得による支出	△25,258	△4,522
その他	△704	1,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△746,741	△49,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,357	△516
短期借入れによる収入	570,000	630,000
短期借入金の返済による支出	△570,000	△630,000
長期借入金の返済による支出	△67,560	△67,560
配当金の支払額	△101,040	△101,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,958	△169,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△322,110	813,532
現金及び現金同等物の期首残高	3,227,414	2,905,304
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,905,304	※ 3,718,837

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、イシイ産業(株)、石井食品九州(株)、石井食品関西(株)、(有)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディングの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項ありません</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項ありません</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が11,819千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が12,458千円減少しています。 (追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が45,072千円、営業利益が48,790千円、経常利益、税金等調整前当期純利益が49,040千円減少しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当社グループの機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当連結会計年度より5～13年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、売上総利益は29,508千円、営業利益は29,839千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29,889千円増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度にかかる支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、平成19年6月22日開催の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については、固定負債の「長期未払金」としております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。 平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※ 短期借入金1,500,000千円、長期借入金331,450千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,899,010千円に対し下記資産を担保に供しております。 建物(簿価) 212,600千円 土地(〃) 446,702 計 659,302	※ 短期借入金1,500,000千円、長期借入金263,890千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,831,450千円に対し下記資産を担保に供しております。 建物(簿価) 195,490千円 土地(〃) 446,702 計 642,193

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 723,670千円 賞与 119,570 賞与引当金繰入額 44,746 退職給付費用 33,884 役員退職慰労引当金繰入額 3,609 運搬費 1,460,130 広告宣伝費 210,369 販売促進費 523,103 賃借料 139,786	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 729,950千円 賞与 118,622 賞与引当金繰入額 44,337 退職給付費用 45,192 運搬費 1,388,770 手数料 312,480 広告宣伝費 168,128 販売促進費 481,229 賃借料 144,885
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、86,301千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、90,746千円であります。
※3 固定資産処分損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 45,558千円 機械装置及び運搬具 1,018 工具器具及び備品 276 計 46,853	※3 固定資産処分損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,044千円 機械装置及び運搬具 100 工具器具及び備品 124 計 1,269

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,955	4,759	—	25,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,759株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,040	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,014	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,714	2,227	—	27,941

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,227株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	101,014	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,184	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,916,304千円	現金及び預金勘定 4,421,837千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △11,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △703,000
現金及び現金同等物 2,905,304	現金及び現金同等物 3,718,837

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が低いと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	381.31円	1株当たり純資産額	380.14円
1株当たり当期純損失	0.79円	1株当たり当期純利益	8.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,003,277	6,980,864
普通株式に係る純資産額(千円)	7,003,277	6,980,864
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	18,392,000	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	25,714	27,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,366,286	18,364,059

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△14,447	147,338
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△14,447	147,338
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,368,666	18,365,172

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,719	3,315,046
売掛金	1,448,281	1,333,657
商品	1,044	704
製品	1,541	3,463
原材料	141,260	140,481
仕掛品	31,947	29,792
貯蔵品	2,220	1,154
前払費用	23,630	14,180
繰延税金資産	43,347	48,049
未収入金	29,725	28,087
その他	1,035	746
貸倒引当金	△3,484	△1,175
流動資産合計	3,682,271	4,914,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,947,246	5,949,059
減価償却累計額	△4,420,834	△4,595,106
建物(純額)	1,526,412	1,353,953
構築物	511,339	514,661
減価償却累計額	△425,706	△435,026
構築物(純額)	85,633	79,634
機械及び装置	6,310,735	6,342,169
減価償却累計額	△5,153,270	△5,400,409
機械及び装置(純額)	1,157,464	941,759
車両運搬具	46,131	46,904
減価償却累計額	△44,149	△44,998
車両運搬具(純額)	1,982	1,906
工具、器具及び備品	445,763	449,990
減価償却累計額	△403,177	△419,211
工具、器具及び備品(純額)	42,585	30,778
土地	630,009	630,009
有形固定資産合計	3,444,088	3,038,041
無形固定資産		
ソフトウェア	40,627	29,932
電話加入権	13,803	13,803
施設利用権	234	209
無形固定資産合計	54,665	43,945
投資その他の資産		
投資有価証券	504,431	385,195
関係会社株式	199,735	199,735
従業員に対する長期貸付金	6,555	5,419
関係会社長期貸付金	1,492,500	1,492,500
破産更生債権等(純額)	8,616	4,506
長期前払費用	1,041	1,103
差入保証金	34,041	33,852
長期預金	703,000	—
繰延税金資産	76,983	149,604
その他	56,648	55,792
貸倒引当金	△244,116	△243,542
投資その他の資産合計	2,839,438	2,084,166
固定資産合計	6,338,192	5,166,153
資産合計	10,020,463	10,080,342

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,711	429,644
短期借入金	1,770,000	1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
未払金	588	630
未払費用	422,489	418,775
未払法人税等	46,293	149,930
未払消費税等	11,681	47,137
預り金	26,028	26,383
賞与引当金	63,301	62,505
その他	1,346	1,346
流動負債合計	2,858,000	2,973,911
固定負債		
長期借入金	331,450	263,890
退職給付引当金	379,928	370,797
長期末払金	183,777	178,451
債務保証損失引当金	—	50,000
固定負債合計	895,156	863,139
負債合計	3,753,156	3,837,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金	672,801	672,801
資本剰余金合計	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金	229,900	229,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	366,556	346,281
別途積立金	3,904,800	3,904,800
繰越利益剰余金	145,130	208,532
利益剰余金合計	4,646,386	4,689,513
自己株式	△6,508	△7,025
株主資本合計	6,232,279	6,274,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,027	△31,598
評価・換算差額等合計	35,027	△31,598
純資産合計	6,267,307	6,243,291
負債純資産合計	10,020,463	10,080,342

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,558,885	6,471,011
商品売上高	5,763,354	5,882,900
売上高合計	12,322,240	12,353,911
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,635	1,541
当期製品製造原価	4,410,177	4,274,880
製品期末たな卸高	1,541	3,463
製品他勘定振替高	32,970	26,716
製品売上原価	4,378,300	4,246,242
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,861	1,044
当期商品仕入高	3,629,551	3,727,631
商品期末たな卸高	1,044	704
商品他勘定振替高	28,971	24,288
商品売上原価	3,601,396	3,703,683
売上原価	7,979,697	7,949,926
売上総利益	4,342,543	4,403,985
販売費及び一般管理費	4,279,744	4,130,705
営業利益	62,798	273,280
営業外収益		
受取利息	28,023	28,670
有価証券利息	309	2,515
受取配当金	45,101	9,040
受取賃貸料	6,518	6,816
雑収入	11,216	17,317
その他	37,116	47,940
営業外収益合計	128,285	112,301
営業外費用		
支払利息	35,798	34,857
貸与資産減価償却費	1,250	1,295
たな卸資産廃棄損	6,654	20,207
その他	1,228	1,488
営業外費用合計	44,933	57,848
経常利益	146,150	327,733
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,424	6,418
投資有価証券売却益	—	256
投資有価証券償還益	—	5,940
過年度損益修正益	3,066	—
特別利益合計	4,491	12,615
特別損失		
固定資産処分損	44,653	1,169
役員退職慰労金	630	—
貸倒引当金繰入額	—	3,529
投資有価証券評価損	647	3,205
債務保証損失引当金繰入額	—	50,000
特別損失合計	45,931	57,904
税引前当期純利益	104,710	282,444
法人税、住民税及び事業税	58,649	170,387
法人税等調整額	△45,470	△32,084
法人税等合計	13,178	138,303
当期純利益	91,531	144,140

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	919,600	919,600
当期末残高	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	672,801	672,801
当期末残高	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	229,900	229,900
当期末残高	229,900	229,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	389,201	366,556
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△22,645	△20,275
当期変動額合計	△22,645	△20,275
当期末残高	366,556	346,281
別途積立金		
前期末残高	3,904,800	3,904,800
当期末残高	3,904,800	3,904,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	131,993	145,130
当期変動額		
剰余金の配当	△101,040	△101,014
当期純利益	91,531	144,140
買換資産圧縮積立金の取崩	22,645	20,275
当期変動額合計	13,136	63,401
当期末残高	145,130	208,532
利益剰余金合計		
前期末残高	4,655,895	4,646,386
当期変動額		
剰余金の配当	△101,040	△101,014
当期純利益	91,531	144,140
当期変動額合計	△9,508	43,126
当期末残高	4,646,386	4,689,513
自己株式		
前期末残高	△5,150	△6,508
当期変動額		
自己株式の取得	△1,357	△516
当期変動額合計	△1,357	△516
当期末残高	△6,508	△7,025
株主資本合計		
前期末残高	6,243,146	6,232,279
当期変動額		
剰余金の配当	△101,040	△101,014
当期純利益	91,531	144,140
自己株式の取得	△1,357	△516
当期変動額合計	△10,866	42,609
当期末残高	6,232,279	6,274,889

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139,240	35,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,212	△66,625
当期変動額合計	△104,212	△66,625
当期末残高	35,027	△31,598
純資産合計		
前期末残高	6,382,386	6,267,307
当期変動額		
剰余金の配当	△101,040	△101,014
当期純利益	91,531	144,140
自己株式の取得	△1,357	△516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,212	△66,625
当期変動額合計	△115,079	△24,015
当期末残高	6,267,307	6,243,291

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。